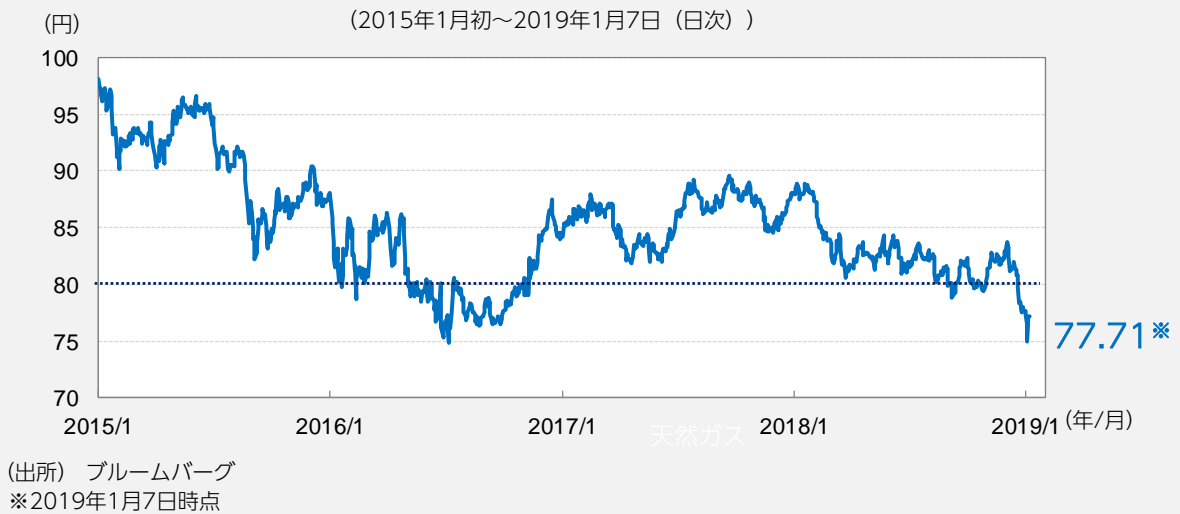


昨年末以降70円台後半で推移する豪ドル相場

2018年2月以降の豪ドル円レートは豪ドル安円高が進行

- 2018年2月以降、米国の金利上昇により米豪10年国債の金利差が徐々に拡大したことや、米中貿易摩擦により投資家心理が悪化したこと等を背景に、豪ドル相場は軟調な地合いとなりました。
- 豪州景気の底堅さが市場で意識されたこと等から、11月以降の豪ドル相場は持ち直す動きが見られたものの、12月下旬以降は、米国株の急落をきっかけとした投資家心理の悪化から豪ドル安円高が進行しました。

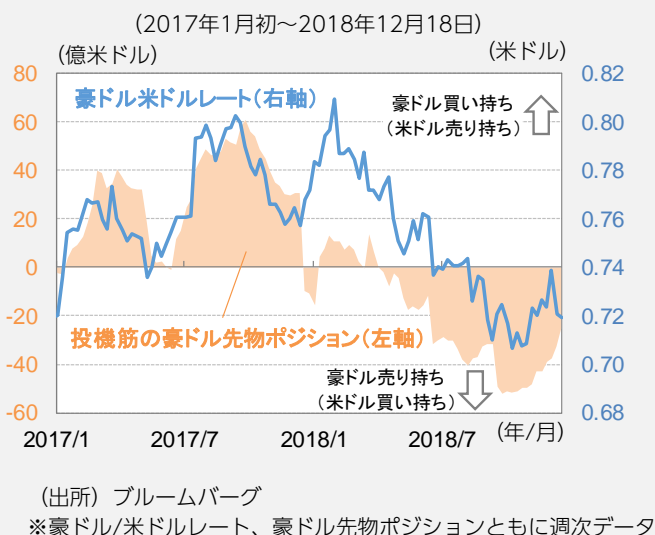
【豪ドル円レートの推移】



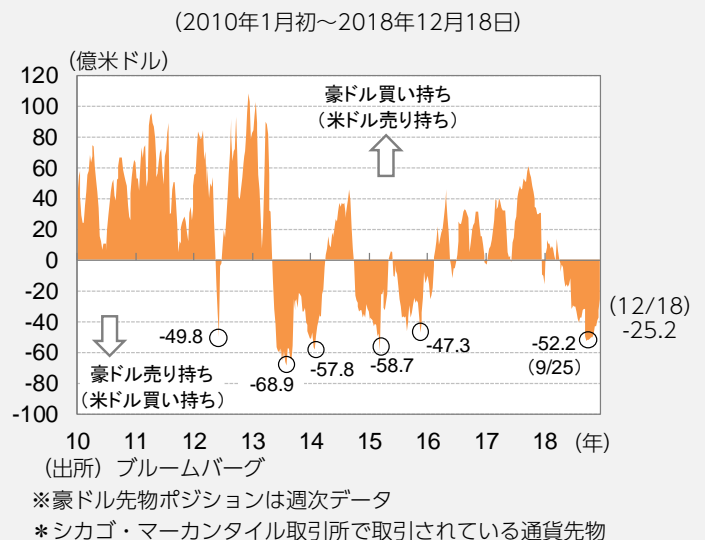
投機筋による豪ドル売りポジションは減少傾向、今後の動向に注目

- 豪ドル米ドルレート (左図青) は、豪ドル先物に対する投機筋のポジション (左図オレンジ) に連動する傾向があります。2017年後半以降、豪ドル先物の売りポジションが積み上がる中で下落基調となった豪ドルは、2018年11月以降の売りポジションが解消される局面で反発しました。
- 市場参加者の間で豪ドル相場に対する弱気見通しが後退する中で、投機筋の豪ドル売りポジションは過去の豪ドル安局面でのピーク (50~60億米ドル) 付近の値を9月25日につけた後、減少傾向にありました (右図)。足元で高まった投資家のリスク回避姿勢が一巡し、投機筋による豪ドル売りポジション解消の動きが継続すれば、豪ドルは底堅く推移するものと期待されます。

【豪ドルとIMM通貨先物ポジション】



【IMM通貨先物*ポジション】



豪ドルの対米ドル相場と主要資源価格指数・交易条件との関連性

- 豪州の主要な輸出資源価格が底堅さを維持する一方、豪ドル相場（対米ドル）は軟調な展開となり、資源価格との乖離が拡大しています（左図）。資源国通貨である豪ドル相場は、通常、輸出資源価格との連動性が高い傾向がみられるものの、米国との金利差や投資家心理の悪化などが連動性を低下させたと考えられます。
- 豪ドル相場と交易条件*は長期的に見ると連動性が高い傾向にあります（右図）。交易条件は、2011年以降、主要輸出品である鉄鉱石価格が下落したこと等から低下しましたが、2016年以降は上昇に転じています。足元では豪ドルと交易条件との乖離が広がっていますが、資源価格の安定や貿易収支の改善傾向が確認できれば、豪ドル相場は上昇し乖離幅を縮めるものと考えられます。

*貿易による利益を見る指標。この指数が上昇すると利益が大きくなることを意味します。

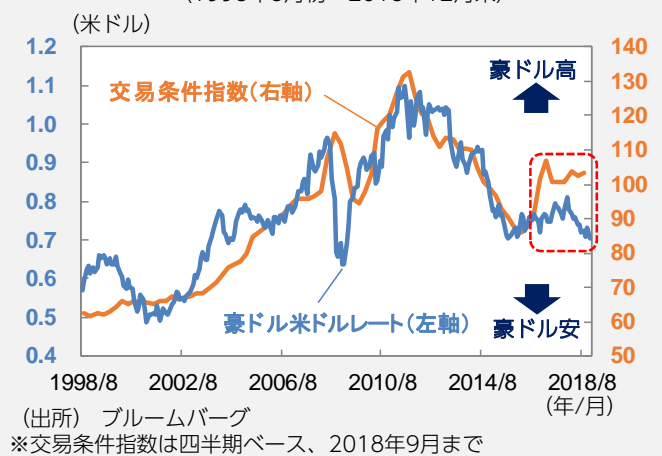
【豪州の主要資源価格指数と豪ドル相場】

(2015年1月初～2018年12月31日 (日次))



【交易条件と豪ドル相場】


(1998年8月初～2018年12月末)




TOPIC

統計データでみる「豪ドルの投資タイミングと損益」

ここでは、2000年以降の毎月末を開始時点として、3年間豪ドルに投資した場合の損益をまとめました*。その結果、投資開始時の豪ドル・円レートの水準によって、投資損益の傾向が大きく異なることが見て取れます。

例えば、1豪ドル=80円を切る水準で投資を開始した場合では、すべて（80回/全80回）のケースでプラス収益となっています（の部分）。

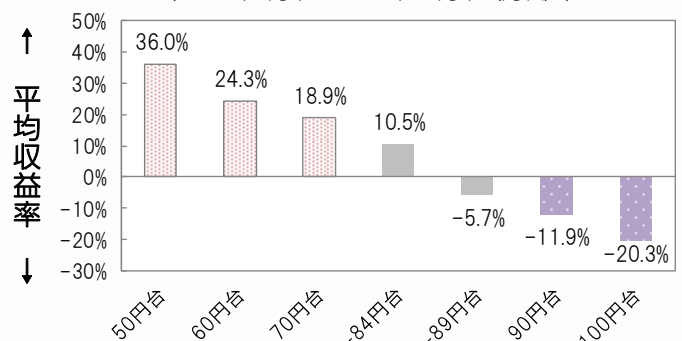
一方、1豪ドル=90円以上の水準で投資を開始した場合では、3年後ではすべて（51回/全51回）のケースがマイナス収益となっています（の部分）。

* 2000年1月～2015年12月の各月から豪ドルに3年間投資した、192のケースの投資損益を集計

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

豪ドルに3年間投資した場合の平均収益率 (為替レート別)

(2000年1月末～2018年12月末 (月次))



3年間投資	投資開始時の豪ドル・円レート						
	50円台	60円台	70円台	80-84円台	85-89円台	90円台	100円台
ケース数 (計192回)	5回	35回	40回	31回	30回	41回	10回
プラス収益の回数	5回	35回	40回	28回	10回	0回	0回
勝率	100%	100%	100%	90%	33%	0%	0%

(出所) ブルームバーグ

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、レグ・メイソン・アセット・マネジメンツの情報を基に、ニッセイアセットマネジメンツが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>